れている。

また、町の内水対策として、下潟排水機場の止水壁の設置及び排水ポンプの増強や操作員の安全性を高めるため遠隔システムの整備に加え、機動性を高めるため移動式ポンプ2台を導入した。

加えて、今年度は、境川・現場樋管に各毎秒0・3tの排水ポンプの新設・増強を計画している。

町長　移住定住を検討される皆様への情報はSNS等、考えられる様々な媒体で、発信をしていくが、他にも住宅メーカーや不動産会社の力を借り、現在、取り組んでいる「移住定住や子育て支援策」のPRと併せ、内水害対策等の紹介もしていくよう指示をしている。

一般的に移住希望者は、その自治体の子育て環境や、教育、買い物や仕事、住宅、防災、防犯などの生活環境全般にわたって、それぞれの視点で「住みやすさ」の価値判断を総合的に考慮し、決定される。

そのような観点から、気候変動により全国どこでも、災害リスクが高まっている中で、大町町は、災害を経験したからこそ、防災・減災対策に真摯に向き合い、積極的に、対策を講じ、大幅に災害リスクを低減してきた。

そして、移住定住政策や子育て支援、教育施策、コミュニティの拠点となる複合施設、企業誘致や「ワインプロジェクト」をはじめ、独自の取り組みにより、魅力あるオンリーワンの町づくりに挑戦している。

▲宅地開発された優良田園住宅

負のイメージを、払しょく・否定することは、ネガティブな情報を発信することにもなり兼ねず、むしろ、「ポジティブな攻めの情報発信」が重要かと思っている。

夢のある未来志向の取り組みや大町独自の施策など、「新たな情報」を更新し、「印象の上書き」をしていく事が肝要かと考える。

大町町は、過去に大きな水害を経験したことは、事実であるが、一方で、国・県と一体となって、防災・減災対策に真摯に取り組むことで、ハード、ソフト、両面で、安全性は格段に向上したのも事実である。

さらに、他市町に先駆けて、手厚い「子育て支援」や、「移住定住策」、希薄化しつつあるコミュニティの再生のための「絆づくり事業」などに早くから取り組み、子供から高齢者まで、「安心安全な暮らしやすい町づくり」の実現に、注力しているのも事実である。

従って、過去の「災害」というネガティブな一面だけでなく、現在の大町町の姿、様々な施策、取り組み、そして、将来に向け、新たな魅力を創り出し、大町町のポジティブ情報を積極的に発信していく事が、負のイメージを変えていく事に繋がると考える。

DXの推進状況とAIを活用した町づくりについて

北沢　聡

議員　総務省などによると、急速な人口減少が見込まれる中、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していくために、業務の見直しと並行して、地方自治体におけるDXの推進意義は自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、職員の負担軽減とあわせて、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくとある。

①　大町町においてDXの意義とDXの推進状況について伺う。

②　当初予算にも計上された町民の健康維持活用の為のアプリ以外にも今後、AIを活用したアプリなどで行政サービスの提供などを考えていかれるのか。

企画政策課長　①　国においては、2021年の「デジタル改革関連法」の成立以降、毎年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指すビジョンが示されている。住民に最も身近な行政を担う自治体にとって、このDXを推進する意義は極めて大きいと認識している。

町では、第5次総合計画において「デジタル化への対応・持続可能な行政運営の推進」を掲げ、それを形にすべく令和6年3月に「大町町DX推進方針」を策定し、「町民にやさしいデジタル化対応支援」、「役場内業務をデジタル化で効率化」、「デジタル化で補う生活支援」の3つを基本方針として掲げ、取り組みを進めている。

推進状況については、本町においては、住民の生活に直結する住民基本台帳をはじめとする「基幹業務」と呼ばれる主要な業務の一部について、国の方針に先んじて、安全かつ強固な「ガバメントクラウド」へ移行を既に進めている。

②　庁内の会議における「AI議事録」の導入、これまで紙ベースで配布していた給与